

# 平成24年度予算の概要

(省エネルギー対策課関係)

平成24年4月  
資源エネルギー庁  
省エネルギー対策課

# エネルギー使用合理化事業者支援補助金 298.0億円（400.1億円）

このほか、平成23年度三次補正予算において、  
建築物節電改修支援事業150.0億円を措置

資源エネルギー庁  
省エネルギー対策課  
03-3501-9726

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

事業者が計画した省エネ取組のうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備導入費（リプレースに限る）について補助を行います。

また、「先端的な設備・技術」等に対する導入補助に重点を置きます。

省エネ投資の一層の促進のため、中小企業等に対して重点的に支援を行うとともに、電力需給対策として、節電効果の高い事業に重点支援を行います。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 補助対象者

全業種

設備等を設置・所有する事業者（法人格を有すること）

### 補助率

単独事業 1/3以内

連携事業（ ）1/2以内

（ ）コンビナート等における資本関係の異なる者同士の連携

## 事業イメージ

### 新型ターボ冷凍機



### 次世代コークス炉



# エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金 15.1億円（新規）

資源エネルギー庁  
省エネルギー対策課  
03-3501-9726

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

#### (1) 対象事業

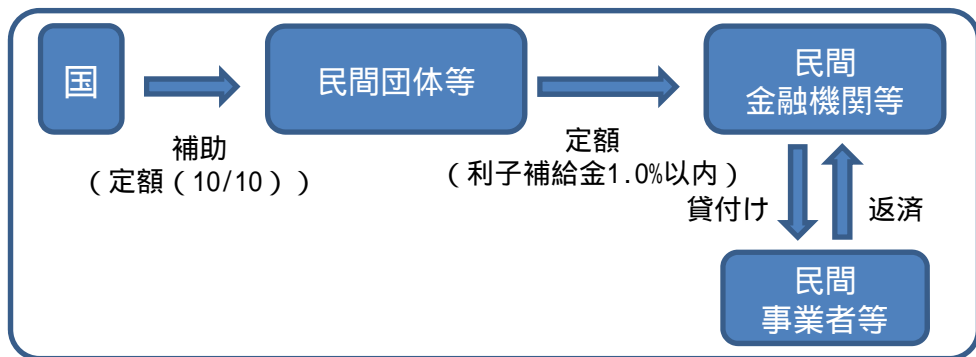
東日本大震災以降、エネルギーを取り巻く状況が変化し、産業分野等における省エネルギー及び節電対策のニーズが高まっています。そのため、民間団体等を通じて、省エネルギー設備の導入やトップランナー機器の設置を行う事業者が民間金融機関等から融資を受ける際に低利とするため利子補給金の補助を行います。

#### (2) 補助対象者、補助率

民間金融機関等、定額（利子補給金1.0%以内）

エネルギー使用合理化関連特定設備等資金利子補給金事業からのスキーム変更

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ



高効率ターボ冷凍機



トップランナー機器

# 省エネルギー対策導入促進事業費補助金 6.0億円 (8.8億円)

資源エネルギー庁  
省エネルギー対策課  
03-3501-9726

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

中堅・中小事業者等に対し、省エネ技術の導入可能性に関する診断事業等を実施します。これにより、工場及びオフィスビル等における省エネを促進します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

**対象者**  
工場及びオフィスビル等に対して、省エネ技術の導入の可能性の検討を含めた診断事業等を希望する中堅・中小事業者等

震災後の状況変化を踏まえ、平成24年度より、診断を行う対象の事業者を拡充するとともに、節電に関する診断等も受け付けます。



## 事業イメージ

### 省エネルギー対策導入指導事業



(省エネ診断の例)  
オフィスの空調の運用改善  
工場の廃熱の有効利用 等

# エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金 0.05億円(10.0億円)

資源エネルギー庁  
省エネルギー対策課  
03-3501-9726

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

特定高性能エネルギー消費設備等資金利子補給金

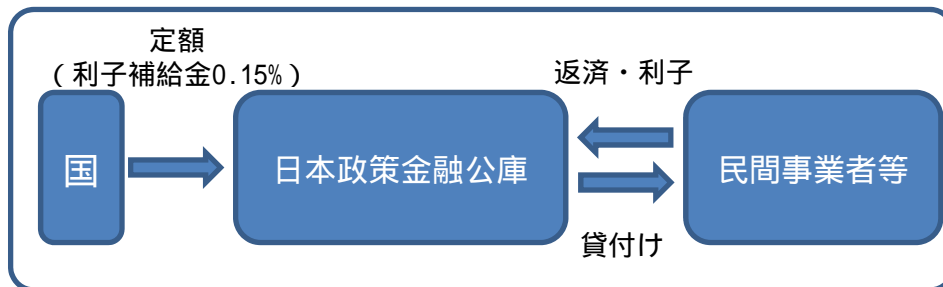
#### (1) 対象事業

中小企業が、省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備(高性能工業炉及び高性能ボイラー)を導入する場合に必要な資金の貸付けを行う金融機関に対して利子補給を行います。

#### (2) 補助対象者、利子補給率

日本政策金融公庫、0.15%

### 条件(対象者、対象行為、補助率等)



## 事業イメージ

< 高性能工業炉 >



< 高性能ボイラー >



### 融資対象設備

- ・高性能工業炉
- ・高性能ボイラー

# 住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業 70.0億円（新規）

資源エネルギー庁  
省エネルギー対策課  
03-3501-9726

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

#### 【ZEB実証事業】

建築物の省エネ化を推進するため、ZEB（ ）の実現に資するような省エネルギー性能の高い建物（新築・既築）に対し、高性能設備機器等の導入費用を最大で3分の2補助します。

#### 【ZEH支援事業】

住宅の省エネ化を推進するため、ZEH（ ）の普及促進を図り、中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組み、高性能設備機器と制御機構等の組合せによる住宅のゼロエネ化に資する住宅システムの導入を支援する。  
（経済産業省・国土交通省 共同事業）

ZEB / ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル / ハウス）  
：年間の1次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなる建築物 / 住宅

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

#### 【ZEB実証事業】

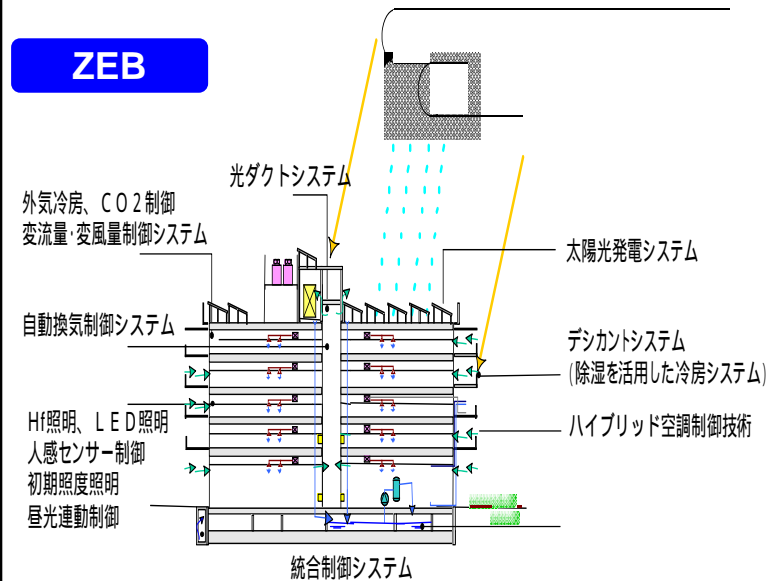


#### 【ZEH支援事業】

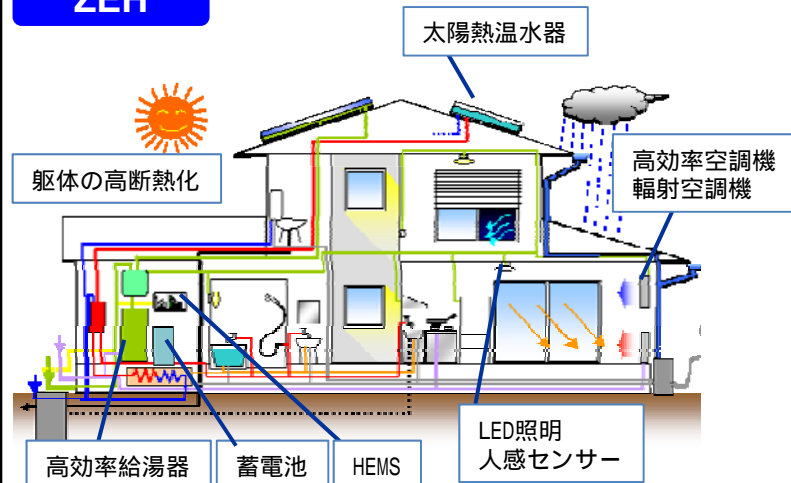


## 事業イメージ

### ZEB



### ZEH



# 戦略的省エネルギー技術革新プログラム (旧：省エネルギー革新技術開発事業) 102.0億円(102.0億円)

資源エネルギー庁  
省エネルギー対策課  
03-3501-9726

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施します。

現行の省エネルギー革新技術開発事業を見直し、産学官連携による成果重視の研究開発を一層促進するため、多段階競争選抜方式(ステージゲート方式)の審査の導入により目標達成を徹底し、事業化を見据え、企業の参画と自己負担を求めることで、革新的技術の実用化を着実に進められる有望テーマの支援を強力に推進します。

技術革新を促進し、効率的な技術開発及び事業の実効性を確保するため、関係研究機関及びユーザからなる技術領域別コンソーシアム等を設置し、特定技術に係る開発課題の設定や省エネルギー技術戦略の策定を行います。

### これまでの事業成果例

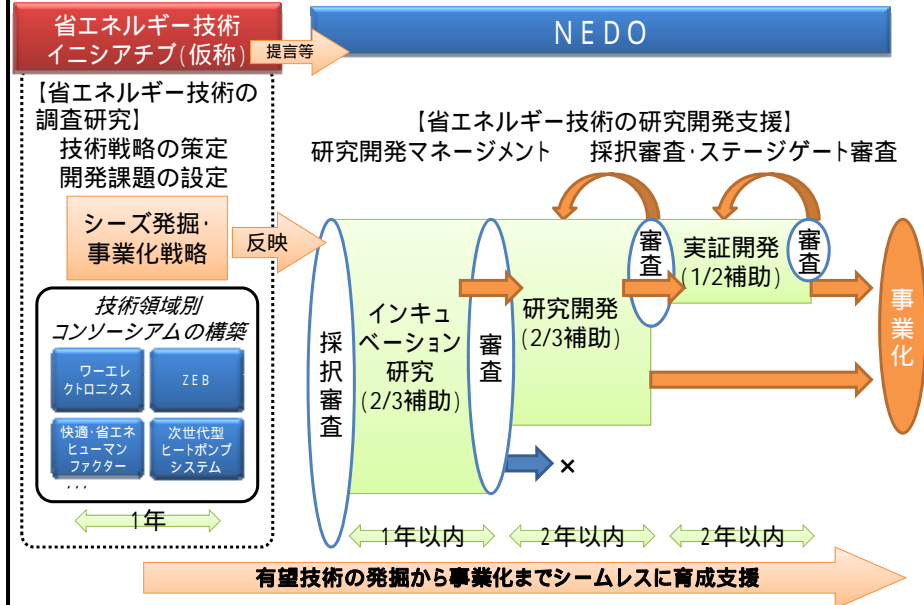
高効率小型蒸気発電機、高性能真空断熱材、高効率蓄熱空調システム、高効率大型ディスプレイ等

### 条件(対象者、対象行為、補助率等)



## 事業イメージ

### 「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」の事業イメージ



|      | インキュベーション研究                                 | 研究開発  | 実証開発  |
|------|---|---|---|
| 概要   | 有望な省エネ技術についての開発投資見極めのための事前研究及び開発・導入シナリオの策定。 | 実用化のための研究開発を実施。外部有識者の助言等による適切な研究開発マネジメントにより目標達成を徹底。 | 実用化したが生産化が困難な技術について、障害要因を克服する更なる技術開発や実証を実施。 |
| 対象者  | 企業、大学、研究機関                                  | 企業、大学、研究機関  | 企業等   |
| 限度額  | 2千万円程度/件                                    | 億円程度/件  | 10億円程度/件                                    |
| 補助率  | 2/3   | 2/3   | 1/2   |
| 実施期間 | 1年以内  | 2年以内  | 2年以内  |

産学官連携に限り大学・公的研究機関向けは100%補助

# 次世代型ヒートポンプシステム研究開発事業 8.0億円(7.9億円)

資源エネルギー庁  
省エネルギー対策課  
03-3501-9726

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

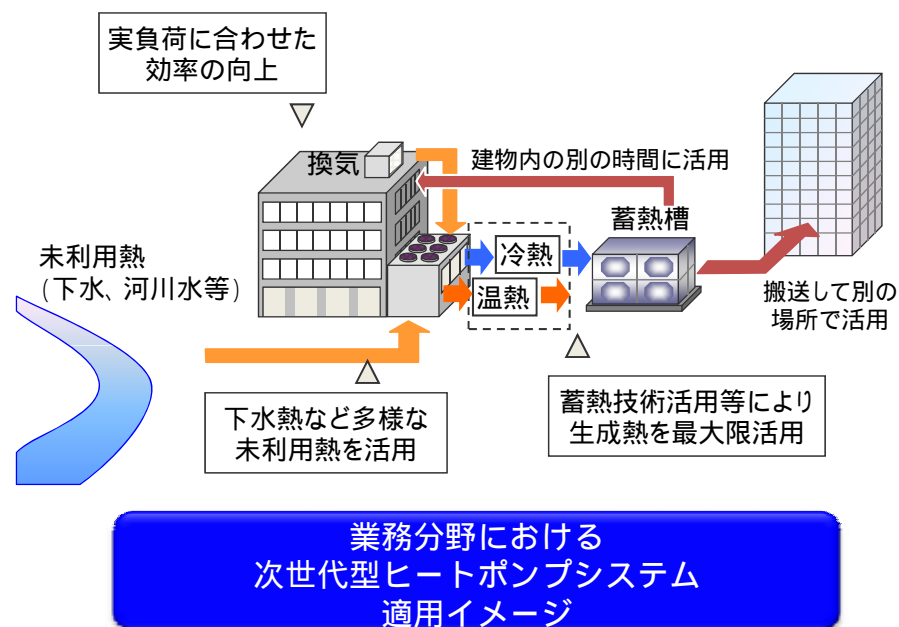
「エネルギー革新技术計画」が目指す超高効率ヒートポンプ技術は、既存技術の効率をはるかに上回るものです。当該高効率を達成するためには、機器単体の要素技術の開発だけでは限界があり、システム全体の効率改善が不可欠となっています。

このため、個々の技術を統合した次世代型ヒートポンプシステムの開発を行い、エネルギーの高度利用と導入用途拡大を目指します。

### 条件(対象者、対象行為、補助率等)



## 事業イメージ



### < 研究開発課題 >

- ・ 多様な未利用熱を活用したヒートポンプシステム
- ・ 実負荷に合わせた効率向上を図るヒートポンプシステム
- ・ 生成熱を最大限に活用したヒートポンプシステム 等



# エネルギー使用合理化促進基盤整備委託費 4.9億円(3.2億円)

資源エネルギー庁  
省エネルギー対策課  
03-3501-9726

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

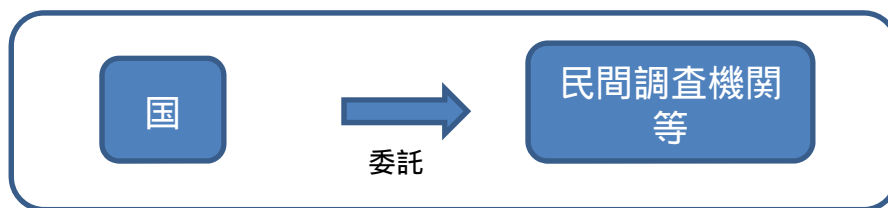
エネルギーの使用の合理化を促進するため、省エネ法に関連する調査・検討や、工場・事業場等における判断基準の遵守状況の確認等を行い、省エネ法の適正な運用を図ります。

また東日本大震災以降、エネルギーを取り巻く状況が変化し、需要サイドを重視した省エネルギー・節電対策の抜本的強化を行う必要があります。この政策立案等の前提となる各種調査事業等を実施します。

(具体例)

- ・工場におけるエネルギー使用状況や、判断基準の遵守状況に係る調査・検討
- ・ピーク対策等の総合的なエネルギー管理の事例収集及び新たなエネルギー管理手法に関する調査分析

条件(対象者、対象行為、補助率等)

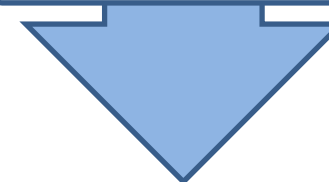


## 事業イメージ

省エネ法の適正な運用を図るため、各種調査事業等を実施します。



調査報告書の取りまとめ



政策立案等に活用します。